

- 問1 日本の財政において、債務残高の国内総生産（GDP）に対する比率が主要先進国の中で最も高い水準に達している主な要因として、政府支出の増大が挙げられます。その背景にある日本の社会状況として最も適切なものはどれか。（2021年 愛知県公立入試 類似）
1. 防衛費が国内総生産（GDP）の10%を超える規模にまで急増しているため
 2. 発展途上国への政府開発援助（ODA）が、国家予算の過半数を占めているため
 3. 少子高齢化の進行により、年金や医療などの社会保障関係費が膨らんでいるため
 4. 高度経済成長期と同様の規模で、大規模な道路や橋などの公共事業を拡大し続けているため
-
- 問2 日本の国の財政において、1955年から2015年にかけての推移を確認すると、歳入における租税収入が減少傾向にある一方で、不足分を補うための借金による収入が増加しています。また、歳出においても、過去の借金を返済するための費用が増加し続けています。この「借金による歳入」と「返済にあてる歳出」の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
1. 租税収入と社会保障関係費
 2. 地方交付税と公共事業費
 3. 建設国債と義務的経費
 4. 公債金収入と国債費
-
- 問3 日本の社会保障制度において、将来の病気や高齢、失業などのリスクに備えて、人々が事前に保険料を出し合い、いざという時に給付を受ける「相互扶助」の仕組みを何といいますか。（2023年 埼玉県公立入試 類似）
1. 公衆衛生
 2. 公的扶助
 3. 社会福祉
 4. 社会保険
-
- 問4 日本の租税制度において、所得税と消費税の性質の違いを説明した文として、適切なものはどれか選びなさい。（2020年 大阪府公立入試 類似）
1. 所得税と消費税はどちらも、所得の増加に合わせて段階的に税率が上がる仕組みである
 2. 所得税はすべての国民が一律の金額を納めるが、消費税は所得に応じて税率が変化する
 3. 所得税は所得が低いほど税負担が重くなるが、消費税は高所得者ほど税率が高くなる
 4. 所得税は所得が高いほど税率が上がる累進課税だが、消費税は所得に関わらず税率が一定である
-
- 問5 不況の際、政府が景気を刺激して経済を活性化させるために行う財政政策の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 山形県公立入試 類似）
1. 公共事業などの歳出を減らし、増税を行う
 2. 公共事業などの歳出を増やし、減税を行う
 3. 公共事業などの歳出を増やし、増税を行う
 4. 公共事業などの歳出を減らし、減税を行う
-
- 問6 日本の社会保険制度において、少子高齢化が進行することによって生じている課題として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）
1. 年金制度は積立方式であるため、少子高齢化が進んでも将来の受給額に影響が出ることは全くない。
 2. 保険料を負担する現役世代が減少する一方で、給付を受ける高齢世代が増加し、現役世代の負担が重くなっている。
 3. 高齢者の割合が増えたことにより、公衆衛生の分野が縮小し、社会福祉の予算がすべて年金に充てられている。
 4. 税金のみで運営される制度であるため、納税者が減っても社会保険料の額には影響が出ないようにしている。
-
- 問7 日本の社会保障制度は四つの柱から成り立っていますが、そのうち「健康で文化的な最低限度の生活」を維持することが困難な人々に対し、国や地方公共団体が生活費などを給付して、その自立を助ける制度を何といいますか。（2026年 山形県公立入試 類似）
1. 社会保険
 2. 社会福祉
 3. 公衆衛生
 4. 公的扶助
-
- 問8 社会保障制度の一角を担う「公衆衛生」に関する説明として、その目的や役割が正しく述べられているものはどれですか。（2021年 福島県公立入試 類似）
1. 感染症の予防や上下水道の整備、公害対策などを通じて、社会全体の健康維持や生活環境の向上を目指すこと。
 2. 高齢者や障がい者、子供など、社会的な支援を必要とする人々に対して施設や在宅でのサービスを提供すること。
 3. 経済的に困窮し、自力で最低限度の生活を維持できない人々に対して、必要な費用を給付し自立を助けること。
 4. あらかじめ人々が保険料を出し合い、病気やけが、失業、老齢などの際に給付を受けて生活を安定させること。
-
- 問9 日本の財政状況について、公債残高（国債などの残高）が1997年度の約258兆円から、2007年度には約541兆円、2017年度には約853兆円へと、20年間で約3.3倍に急増している統計データがあります。このように、社会保障費などの財源を補うために国債を大量に発行し続けることが、将来の社会に与える影響として最も適切な説明を選びなさい。（2023年 北海道公立入試 類似）
1. 国債は将来的に税金などで返済する必要があるため、現在の財政赤字が将来の世代に対する重い負担となって引き継がれる。
 2. 国債の発行による収入は現在の世代の利益のみを目的としており、返済の義務は発行時の政府がすべて負うため、将来への影響はない。
 3. 公債残高は近年減少傾向に転じているため、将来の世代が負担する利子の支払いや元本の返済額は大幅に軽減される見通しである。
 4. 国債を大量に発行することで通貨の価値が安定し、将来の世代は現在よりも少ない負担で社会保障制度を維持できるようになる。
-
- 問10 日本の国の予算である一般会計歳出において、少子高齢化の進展に伴い、年金や医療、介護などの費用として支出の約33.3%という最も大きな割合を占めている項目を選びなさい。（2018年 沖縄県公立入試 類似）
1. 文教及び科学振興費
 2. 国債費
 3. 社会保障関係費
 4. 地方交付税交付金等
-
- 問11 日本の国家予算において、歳入のうち借金にあたる「公債金」が約41.3兆円であるのに対し、歳出のうち借金の返済にあてる「国債費」が約23.3兆円となっている状況から判断できる、財政の現状として最も適切なものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）
1. 「公債金」で「国債費」をまかなえているため、将来世代の負担は解消されている。
 2. 「公債金」が「国債費」を下回っているため、過去の借金を計画通り完済できている。
 3. 「公債金」が「国債費」を上回っているため、毎年の借金が増加し続けている。
 4. 「公債金」と「国債費」がほぼ同額であるため、財政の黒字化が達成されている。
-
- 問12 現代の民主主義社会において、税金の徴収方式は「直接税」と「間接税」に大別されます。このうち間接税の仕組みを説明したものとして、最も適切な記述を選びなさい。（2018年 大阪府公立入試 類似）
1. 税金を負担する人と納める人が一致するため、納税者の所得額に応じて税率を変化させやすい仕組み
 2. 税金を負担する人と納める人が一致するため、国民が政治に参加しているという意識を持ちやすい仕組み
 3. 税金を負担する人と納める人が異なるため、所得が多い人ほど高い税率を適用し、格差を是正する仕組み
 4. 税金を実際に負担する人と国に納める人が異なるため、納税の痛税感が和らぎ、税収が安定しやすい仕組み